

1. 業 務 報 告 書

平成24年4月1日から

平成25年3月31日まで

(1) 事 業 概 況

事 業 方 針

事業方針

平成24年度の経済見通しにつきましては、海外経済の減速や、長引く円高の更なる進行等による景気の下振れへの懸念により、県内中小企業の経営環境は更に厳しい状況が続くものと予測しました。

こうした情勢の中で当協会は、県内中小企業の金融の円滑化を図るため、平成24年度の事業計画を次のとおり策定し、その推進に努めました。

業 務 計 画

保証承諾額	83,200百万円	代位弁済額	8,077百万円
期末保証債務残高	263,744百万円	求償権回収額	1,376百万円

経済金融情勢及び業績

平成24年度の本県経済は、一部の業種で持ち直しの動きが見られましたが、長引くデフレ状況下での価格競争や個人消費の低下、更に原子力発電所の運転停止に伴う影響等から、県内中小企業の経営環境は厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと、当協会の業務につきましては、国及び地方自治体の施策を踏まえ、各種政策保証の推進を図り、多様化する中小企業の資金ニーズに迅速かつ的確に応えるとともに、平成24年度に創設しました「中小企業支援ネットワーク会議」や「経営サポート会議」により、県内中小企業者に対する相談・サポート体制を充実させ、条件変更を含めた経営支援・再生支援業務に金融機関や関係機関と連携して取り組み、個別企業の実情に即した柔軟な対応に努めてまいりました。

この結果、平成24年度の保証承諾は、63,347,511千円（前期比78.9%）、代位弁済につきましては、8,394,960千円（前期比100.0%）となりました。また、平成24年度末の保証債務残高は、247,492,026千円（前期比89.9%）となりました。

(1) 基本財産

当期収支差額より 214,371千円を基金準備金に繰り入れた結果、基本財産の総額は、15,838,997千円となりました。

平成24年度末の基本財産

(単位：千円)

	平成23年度末	平成24年度中増加額	平成24年度中減少額	平成24年度末
基金	2,666,252			2,666,252
基金準備金	12,958,374	214,371		13,172,745
計	15,624,626	214,371		15,838,997

(2) 収支差額変動準備金

当期収支差額より 214,000千円を収支差額変動準備金に繰り入れた結果、当期末残高は 2,599,283千円となりました。

平成24年度末の収支差額変動準備金

(単位：千円)

	平成23年度末	平成24年度中増加額	平成24年度中減少額	平成24年度末
収支差額変動準備金	2,385,283	214,000		2,599,283

(3) 制度改革促進基金

国からの基金補助金 66,889千円を制度改革促進基金に繰り入れ、期末において 全額を取り崩しました。

平成24年度末の制度改革促進基金

(単位：千円)

	平成23年度末	平成24年度中増加額	平成24年度中減少額	平成24年度末
制度改革促進基金	0	66,889	66,889	0

(4) 保証業務

平成24年度保証業務概要

(単位：千円・%)

区 分	件 数	金 額	対 前 期 比	
			件 数	金 額
保証承諾	5,250	63,347,511	92.9	78.9
償 還	4,806	84,361,137	92.3	89.4
代位弁済	507	8,394,960	90.9	100.0
保証債務残高	23,717	247,492,026	99.7	89.9

(イ) 保証承諾

当期の保証承諾は、件数 5,250件（前期比 92.9%）金額 63,347,511千円（同 78.9%）となりました。

(制度別)

制度別では、県制度融資保証（前期比 61.4%）、借換保証（同 70.1%）の利用が高くなりました。

（単位：千円・%）

制 度	件 数	金 額	構成比	対 前 期 比	
				件 数	金 額
県制度融資保証	1,385	18,545,785	29.3	67.7	61.4
借換保証	769	14,181,657	22.4	85.9	70.1
一般保証	1,083	12,619,949	19.9	118.9	115.9
各市制度融資保証	1,095	4,014,210	6.3	131.1	99.4
特定社債保証	25	1,552,000	2.4	92.6	80.2
当座貸越	25	1,245,000	2.0	131.6	201.9
カードローン	107	539,000	0.9	110.3	95.7
流動資産担保融資保証	9	377,280	0.6	75.0	74.6
その他の	752	10,272,630	16.2	92.7	90.8
合 計	5,250	63,347,511	100.0	92.9	78.9

(業種別)

上位5業種では、建設業がトップで16,894,963千円(前期比79.5%)、以下、卸売業、小売業、サービス業、繊維品工業となりました。

(単位:千円・%)

業 種	件 数	金 額	構成比	対 前 期 比	
				件 数	金 額
建 設 業	1,324	16,894,963	26.7	92.6	79.5
卸 売 業	666	10,944,807	17.3	96.8	82.9
小 売 業	843	7,275,320	11.5	89.7	69.2
サ ー ビ ス 業	568	5,703,677	9.0	88.5	73.1
繊 維 品 工 業	242	3,509,350	5.5	97.2	89.9
そ の 他	1,607	19,019,394	30.0	94.4	80.6
合 計	5,250	63,347,511	100.0	92.9	78.9

(資金使途別)

運転資金は4,819件(前期比92.7%)60,055,563千円(同78.7%)で、全体の94.8%を占めました。また、設備資金は341件(同98.3%)2,767,401千円(同84.5%)、運転・設備資金は90件(同85.7%)524,547千円(同76.6%)となりました。

(単位：千円・%)

資金使途	件数	金額	構成比	対前期比	
				件数	金額
運転資金	4,819	60,055,563	94.8	92.7	78.7
設備資金	341	2,767,401	4.4	98.3	84.5
運転・設備	90	524,547	0.8	85.7	76.6
合計	5,250	63,347,511	100.0	92.9	78.9

(金融機関別)

地方銀行において、構成比 63.6 %を占めました。

(単位：千円・%)

金融機関	件数	金額	構成比	対前期比	
				件数	金額
都市銀行	12	384,400	0.6	85.7	82.9
地方銀行	2,848	40,252,467	63.6	88.6	73.0
第二地銀	619	7,549,852	11.9	94.8	96.5
信用金庫	1,752	14,820,329	23.4	100.0	90.3
信用組合	—	—	—	—	—
商工組合中央金庫	19	340,463	0.5	105.6	74.8
農業協同組合	—	—	—	—	—
合計	5,250	63,347,511	100.0	92.9	78.9

(ロ) 代位弁済

当期の代位弁済は件数 507件（前期比 90.9%）金額 8,394,960千円（同 100.0%）と件数は前期を下回り、金額では同率となりました。代位弁済企業は 177企業、1企業当たりの代位弁済額は 47,429千円となりました。

（業種別）

（単位：千円・%）

業 種	件数	金 額	構成比
建 設 業	122	2,767,178	33.0
織 維 品 工 業	58	1,187,965	14.1
卸 売 業	82	1,151,315	13.7
サ ー ビ ス 業	44	807,171	9.6
小 売 業	80	793,908	9.5
機 械 工 業	21	589,106	7.0
そ の 他	100	1,098,317	13.1
合 計	507	8,394,960	100.0

(原因別)

(単位：千円・%)

原因	件数	金額	構成比
商況不振	379	6,343,004	75.6
事業拡張・設備投資過大	18	719,806	8.6
競争激化等	39	547,333	6.5
取引先の倒産	16	259,724	3.1
その他	55	525,093	6.2
合計	507	8,394,960	100.0

(ハ) 保証債務残高

期末における保証債務残高は、23,717件（前期比 99.7%）、247,492,026千円（同 89.9%）となりました。

(5) 対債務者求償権回収

当期の対債務者求償権回収は、1,384,200千円となり、また、日本政策金融公庫への納付額は 971,040千円となりました。

(6) 求償権及び求償権償却

当期末において求償権を 7,837,905千円償却した結果、当期末の求償権残高は、2,528,685千円となりました。

事業の展望

平成25年度の見通しにつきましては、政府の緊急経済対策を背景にデフレ脱却が期待されますが、県内中小企業への波及効果には時間を要するものと思われ、円安に伴う原材料価格の高騰、加えて原子力発電所の運転停止による影響などから、景気の先行きへの不透明感は強く、中小企業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような中、当協会といたしましては、地域社会から信頼される保証協会を目指すため「企業とともにある保証協会」を基本姿勢に現場主義による企業訪問を積極的に実施し、多様化する資金ニーズに的確に対応するなど、中小企業の実情に即した柔軟な対応を行うことにより円滑な資金供給に努めてまいります。

特に、セーフティネット保証5号に係る「モニタリング制度」の活用や、「中小企業支援ネットワーク会議」及び「経営サポート会議」により、金融機関や再生支援協議会等の関係機関との連携強化を図り、引き続き中小企業に対する経営支援・再生支援に取り組んでまいります。

あわせて、安定した経営基盤を維持するための環境を充実させ、内部管理体制及びコンプライアンス態勢の一層の充実・強化を図り、地域社会から公的保証機関として信頼される保証協会を目指してまいります。

こうしたことを踏まえ、次のように平成25年度の事業計画を策定いたしました。今後とも関係機関のご理解とご協力を賜りながら、業務の遂行に一層努力し、県内中小企業の期待に応えてまいりたいと考えております。

保証承諾額	76,160百万円
期末保証債務残高	228,563百万円
代位弁済額	7,914百万円
対債務者求償権回収額	1,370百万円

2. 収支計算書 (平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
経常収入	3,304,055,377
保証料	2,558,780,337
預け金利息	18,445,053
有価証券利息配当金	150,016,357
調査料	0
延滞保証料	14,706,090
損害金	14,202,169
事務補助金	415,000
責任共有負担金	506,871,000
雑収入	40,619,371
経常支出	2,140,437,723
業務費	651,871,097
役員給与	298,194,397
退職給与引当金繰入	38,189,757
その他人件費	86,698,713
旅費	2,873,428
事務費	83,668,054
賃借料	40,375,790
動産・不動産償却	4,968,054
信用調査費	2,550,000
債権管理費	64,881,743
指導普及費	4,886,529
負担金	24,584,632
借入金利息	0
信用保険料	1,239,009,622
責任共有負担金納付金	249,281,904
雑支出	275,100
経常収支差額	1,163,617,654
経常外収入	9,301,147,127
償却求償権回収金	248,924,810
責任準備金戻入	1,730,550,429
求償権償却準備金戻入	625,563,319
求償権補てん金戻入	6,696,108,569
保険金	6,072,210,141
損失補償補てん金	623,898,428
補助金	0
その他収入	0
経常外支出	10,103,282,710
求償権償却	7,837,905,180
譲受債権償却	0
有価証券償却	18,395,189
雑勘定償却	0
退職金	146,400
責任準備金繰入	1,610,145,215
求償権償却準備金繰入	636,620,229
その他支出	70,497
経常外収支差額	△802,135,583
制度改革促進基金取崩額	66,889,000
収支差額変動準備金取崩額	0
当期収支差額	428,371,071
収支差額変動準備金繰入額	214,000,000
基本財産繰入額又は基本財産取崩額	214,371,071

3. 貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	108,961	基 本 財 産	15,838,997,353
現 金	108,961	基 金	2,666,252,000
小 切 手	0	基 金 準 備 金	13,172,745,353
預 け 金	9,023,972,086	制度改革促進基金	0
当 座 預 金	0	収支差額変動準備金	2,599,283,391
普 通 預 金	267,454,643	責 任 準 備 金	1,610,145,215
通 知 預 金	0	求償権償却準備金	636,620,229
定 期 預 金	8,752,500,000	退 職 給 与 引 当 金	496,022,937
郵 便 貯 金	4,017,443	損 失 補 償 金	1,729,577,280
金 銭 信 託	0	保 証 債 務	247,492,025,791
有 価 証 券	15,512,462,169	求償権補てん金	0
国 債	0	保 険 金	0
地 方 債	4,755,102,958	損失補償補てん金	0
社 債	10,298,433,495	借 入 金	886,000,000
株 式	458,925,716	長 期 借 入 金	0
受 益 証 券	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
その他有価証券	0	短 期 借 入 金	0
新 株 予 約 権	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
再生ファンド出資	0	収支差額変動準備金造成資金	886,000,000
動 産 ・ 不 動 産	64,899,263	雑 勘 定	5,700,929,360
事 業 用 不 動 産	55,340,211	仮 受 金	6,633,972
事 業 用 動 産	9,559,052	保 険 納 付 金	154,641,723
所有動産・不動産	0	損失補償納付金	7,872,791
損失補償金見返	1,729,577,280	未 経 過 保 証 料	5,524,362,989
保証債務見返	247,492,025,791	未 払 保 険 料	1,072,351
求 償 権	2,528,684,530	未 払 費 用	6,345,534
譲 受 債 権	0		
雑 勘 定	637,871,476		
仮 払 金	5,740		
保 証 金	0		
厚 生 基 金	22,808,000		
連 合 会 出 資 金	11,740,000		
連 合 会 勘 定	4,723		
未 収 利 息	26,155,480		
未 経 過 保 険 料	577,157,533		
制度改革促進基金造成資金	0		
合 計	276,989,601,556	合 計	276,989,601,556

4. 財 産 目 録 (平成25年3月31日現在)

(単位 円)

資 産		負 債	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	108,961	責 任 準 備 金	1,610,145,215
預 け 金	9,023,972,086	求 償 権 償 却 準 備 金	636,620,229
金 銭 信 託	0	退 職 給 与 引 当 金	496,022,937
有 価 証 券	15,512,462,169	損 失 補 償 金	1,729,577,280
そ の 他 有 価 証 券	0	保 証 債 務	247,492,025,791
動 産 ・ 不 動 産	64,899,263	求 償 権 補 て ん 金	0
損 失 補 償 金 見 返	1,729,577,280	借 入 金	886,000,000
保 証 債 務 見 返	247,492,025,791	雑 勘 定	5,700,929,360
求 償 権	2,528,684,530		
讓 受 債 権	0		
雑 勘 定	637,871,476		
合 計	276,989,601,556	合 計	258,551,320,812
		正 味 財 産	18,438,280,744